

日本労働年鑑 第62集 1992年版  
The Labour Year Book of Japan 1992

特集 ユニオンリーダーの属性と意識

はじめに

■ ユニオンリーダー研究の意図

法政大学大原社会問題研究所は、一九九〇年三月と一二月の二回、現代日本のユニオンリーダーを対象とした調査を実施した(以下、大原調査と略称)。この調査が実施されるにいたった経過、その意義や結果の詳細については、すでに『大原社会問題研究所雑誌』で発表されている[1]。本稿は、この調査をふまえて、現代日本のユニオンリーダーの属性と意識を明らかにし、あわせていくつかの仮説を提起することによって、労働組合におけるリーダーとリーダーシップの研究の豊富化をはかろうとするものである。

そもそも労働組合は社会的集団の一つであり、労働運動は個々の労働者の具体的な要求や憤りなどを背景として展開されてきた。集団である以上、そこでのリーダーやリーダーシップのあり方は、組織や運動のあり方と密接なかわりをもっていることはいままでもない。にもかかわらず、労働経済学、労使関係論、労働組合組織論などに比べて、この視角からする研究はそれほど多くなかった。労働組合指導者についての研究もなかったわけではないが、多くは伝記や回想など、個々の組合指導者個人にかかわるものがほとんどであり、集団としてのユニオンリーダーの研究は、社会調査、意識調査などの形で、わずかに労働社会学のなかで取り扱われてきたにすぎない。

本稿は、この間隙を埋め、戦後日本におけるユニオンリーダーの社会集団としての実像と特性を明らかにしようとするものでもある。

■ 視覚と仮説

ユニオンリーダー調査の目的は、現代日本のユニオンリーダーの属性や意識について、その特徴を一般的に明らかにするだけでなく、その特徴が、日本の労働運動の現状、とりわけ一九八九年の連合結成などにみられるナショナルセンターの再編問題とどうかかわっているのかについても、一定の検討を加えることにあった。

その際に考えられた仮説は、総評や同盟などの旧労働四団体が連合という形で統一するからには、そこでのユニオンリーダーの属性や意識も接近していたのではないかということである。逆に連合と全労連という形でナショナルセンターが分立するからには、この両者のユニオンリーダーの間には、かなり大きな違いがあるのではないかということである。そして、このような旧労働四団体間のユニオンリーダーの接近の背景には、戦後日本の労働運動を指導してきた人々の世代の交代が、微妙に関連していると考えられたのである。

これらを整理していえば、(1)労働戦線の再編要因としては、運動や組織のあり方をめぐり意見の違いは無視できないが、それとともにユニオンリーダーの差異も大きく影響しており、このような違い

は、総評・同盟・連合の間ではそれほど大きくなく、全労連との間で大きくなっている(人的再編仮説)、(2)このような変化によって、連合型、全労連型、無所属型という、ユニオンリーダーにおける三つの類型が形成されている(三類型仮説)、(3)その背景にはユニオンリーダーにおける世代交代があり、戦後日本のユニオンリーダーの歴史的変遷において、現在は第四の世代にあたっている(第四世代仮説)ということになる。

## ■ 他の調査との比較

以下、本稿では、大原調査によって、以上にみた仮説の検証を行うことにしたい。なお、この大原調査は、大河内一男ら四氏の調査(以下、大河内調査と略称[2])以来約三〇年ぶりのものである。この間、この種のユニオンリーダー調査は試みられることがなかった。ただし、日刊労働通信社は、一九七〇年一二月以来、六回にわたって『労働組合役員名鑑』を編集・出版している(以下、日刊労働通信社データと略称[3])。このなかには、出身地、居住地、年齢、学歴などのデータがふくまれているので、時系列的な比較検討のために利用することが可能である。また、大河内調査以前のユニオンリーダー調査としては、東大社研が行ったアンケート調査(以下、「実態」と略称[4])がある。これは一九四七年八月末現在で三八五六人を対象にしている。この結果は、大河内調査の際にも比較資料として用いられているが、本稿でも必要に応じて利用することにしたい。

以上のように、戦後日本のユニオンリーダー調査としては、一九四七年八月末現在の実態調査、一九五八年二月末現在での資料を用いた大河内調査、そしてサンプル数は少ないが、一九七〇年五月三十一日現在以降九〇年春までほぼ定期的に発行されてきた日刊労働通信社データ、そして今回のわれわれの調査(大原調査)がある。これらを時系列的に検討することによって、戦後日本のユニオンリーダーの歴史的な変遷を知ることもできるであろう。さらに、大原調査とほぼ同じ時期に、国際・産業労働研究センターがユニオンリーダーの調査を行っている(産研センター調査[5])。このほか、単産や都道府県レベルでの労組リーダーについての調査もある。これらの調査の結果については、必要に応じて言及することにした。

ただし、大河内調査は、社会労働協会編『労働人事名鑑』一九五八年初版と六〇年改訂増補版収録の四〇八五人についての記録を基礎的なデータとして使用し、ここに記載されている生年月、学歴、経歴などを転記カードに整理・集計しており、直接アンケート調査したものではない。また、産研センター調査は、「民間『単産』以上の事務職員を除いた専従役職員」であって、官公労や全労連系民間単産、単組レベルや地方組織のユニオンリーダーはふくまれていず、逆に、組合の役員だけでなく「職員」(組合書記)もふくまれている。

さらに、日刊労働通信社データは、ナショナルセンターや単産三役の名簿であり、約三〇〇人と数も少なく、その組織レベルは上位であり、年齢などは他の調査よりも高くなっている。これらの点で、連合から全労連まで、民間から官公労まで、ナショナルセンターから単組支部(第一次調査のみ)のユニオンリーダーまで、アンケート調査用紙を直接送付して記入してもらった大原調査とは、調査の対象や方法が異なっていることに注意が必要である。

日本労働年鑑 第62集

発行 1992年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2006年11月24日公開開始

